

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【会社名】	日本インター株式会社
【英訳名】	Nihon Inter Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江坂文秀
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋1204番地
【電話番号】	0463(84)8016
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 沖雅直
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋1204番地
【電話番号】	0463(84)8016
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 沖雅直
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 3,500,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年11月9日に平成23年3月期第2四半期決算短信を公表したことに伴い、平成22年11月1日に提出した有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第三部【追完情報】

（訂正前）

1 資本金の増減

第四部[組込情報]の第59期有価証券報告書の提出日（平成22年6月21日）以後、本有価証券届出書の提出日（平成22年11月1日）までの間において、以下のとおり資本金の額の増減がありました。

< 中略 >

2 事業等のリスクについて

第四部[組込情報]の第60期第1四半期報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該第60期第1四半期報告書の提出日（平成22年8月11日）以後、本有価証券届出書の提出日（平成22年11月1日）までの間において、当該第60期第1四半期報告書に記載された内容に追加がございました。追加となった箇所は_____野で示しております。

また、当該第60期第1四半期報告書に記載されている将来に関する事項及び以下に記載している将来に関する事項は、本有価証券届出書の提出日（平成22年11月1日）現在において判断するものです。

1. (1) ~ (10) 略

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、平成20年3月期から3期連続で多額の当期純損失を計上し、平成22年3月末には47億40百万円の債務超過となりました。平成23年3月期の第1四半期連結会計期間には1億64百万円の四半期純利益を計上することができたものの、平成22年6月末において47億42百万円の債務超過であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループといたしましては、このような状況を打開し、事業再生に向けた収益体質の強化と財務体質の改善を図るべく、平成22年4月26日に産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）を申請いたしました。同年6月22日開催の債権者会議においては、全取引金融機関等の同意により事業再生ADR手続が成立いたしました。事業再生ADR手続に基づく事業再生計画については、第60期第1四半期報告書「4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]、2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照ください。

3 臨時報告書の提出について

第四部[組込情報]の第59期有価証券報告書の提出日（平成22年6月21日）以後、本有価証券届出書の提出日（平成22年11月1日）までの間に提出した臨時報告書の内容は以下のとおりです。

< 中略 >

4 最近の業績の概要

第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の連結業績に関しましては以下のとおりとなる見込みです。なお、下記の数値は、決算処理確定前の暫定数値であり変動する可能性があります。また、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査法人の四半期レビューは終了していませんので、四半期レビュー報告書は受領していません。

また、下記以外の指標につきましては、現時点で算出することが困難であり、記載を行うとかえって投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあるため、記載していません。

会計期間	第59期第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	第60期第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
売上高（百万円）	15,124	16,800
営業損益（百万円）	2,110	755
経常損益（百万円）	2,477	205
四半期純損益（百万円）	2,965	200
純資産額（百万円）	1,381	1,000
総資産額（百万円）	26,392	21,200

（訂正後）

1 資本金の増減

第四部[組込情報]の第59期有価証券報告書の提出日（平成22年6月21日）以後、本有価証券届出書の訂正届出書の提出日（平成22年11月9日）までの間において、以下のとおり資本金の額の増減がありました。

< 中略 >

2 事業等のリスクについて

第四部[組込情報]の第60期第1四半期報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該第60期第1四半期報告書の提出日（平成22年8月11日）以後、本有価証券届出書の訂正届出書の提出日（平成22年11月9日）までの間において、当該第60期第1四半期報告書に記載された内容に追加がございました。追加となった箇所は_____ 野で示しております。

また、当該第60期第1四半期報告書に記載されている将来に関する事項及び以下に記載している将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書の提出日（平成22年11月9日）現在において判断するものです。

1. (1) ~ (10) 略

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象の解消

当社グループは、平成22年3月期連結決算において、営業損失32億20百万円、経常損失37億80百万円、当期純損失91億96百万円を計上し、3期連続で当期純損失を計上すると共に、期末純資産が47億40百万円の債務超過となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような事象が存在しておりました。

当社グループは、事業構造の抜本的な見直しと、事業再生に向けた収益体質の強化並びに財務体質の改善を図るべく、平成22年4月26日に産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）を申請いたしました。そして、平成22年6月22日に事業再生ADR手続が成立したことを受けて、同年7月15日、取引金融機関に対して債務の株式化の手法（デット・エクイティ・スワップ）により、払込金額を51億9百万円とするA種優先株式を発行すると共に、同日、Mingxinを割当先とし、払込金額を2億50百万円とする第三者割当増資を行い、債務超過を解消しました。

また、第60期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）において、営業利益7億54百万円、経常利益1億92百万円、四半期純利益2億10百万円を計上しました。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象は認められないと判断しております。

なお、平成22年11月1日開催の当社取締役会にて、株式会社産業革新機構を割当先として、払込金額を35億円とする第三者割当増資を行うことを決議し、今後の事業の拡大と発展に向けて自己資本の充実を図ることといたしました。

3 臨時報告書の提出について

第四部[組込情報]の第59期有価証券報告書の提出日（平成22年6月21日）以後、本有価証券届出書の訂正届出書の提出日（平成22年11月9日）までの間に提出した臨時報告書の内容は以下のとおりです。

< 中略 >

4 最近の業績の概要

平成22年11月9日開催の当社取締役会において決議された第60期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表は以下のとおりです。

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

但し、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査法人の四半期レビューは終了しておりませんので、四半期レビュー報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095	1,255
受取手形及び売掛金	6,449	6,851
商品及び製品	1,637	2,096
仕掛品	2,170	2,177
原材料及び貯蔵品	1,355	1,185
繰延税金資産	2	2
その他	418	344
貸倒引当金	0	23
流動資産合計	15,128	13,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,695	1,808
機械装置及び運搬具（純額）	728	874
土地	918	936
リース資産（純額）	513	490
建設仮勘定	97	17
その他（純額）	95	97
有形固定資産合計	4,048	4,224
無形固定資産	54	49
投資その他の資産		
投資有価証券	892	1,553
長期前払費用	101	104
繰延税金資産	12	11
その他	602	543
貸倒引当金	40	25
投資その他の資産合計	1,569	2,188
固定資産合計	5,672	6,461
繰延資産	15	24
資産合計	20,816	20,377

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723	4,930
短期借入金	5,947	10,163
1年内償還予定の社債	500	2,100
リース債務	242	237
未払法人税等	14	24
未払金	300	196
未払費用	140	296
賞与引当金	98	129
リース資産減損勘定	282	300
その他	80	34
流動負債合計	11,330	18,414
固定負債		
社債	2,500	2,750
長期借入金	3,628	720
リース債務	968	1,090
退職給付引当金	440	562
資産除去債務	19	-
長期リース資産減損勘定	756	888
繰延税金負債	101	230
事業整理損失引当金	305	305
その他	149	156
固定負債合計	8,870	6,704
負債合計	20,200	25,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	484	4,041
資本剰余金	-	4,077
利益剰余金	429	12,266
自己株式	0	508
株主資本合計	914	4,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	337
為替換算調整勘定	446	422
評価・換算差額等合計	297	84
純資産合計	616	4,740
負債純資産合計	20,816	20,377

[次へ](#)

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,124	16,809
売上原価	15,039	14,256
売上総利益	84	2,552
販売費及び一般管理費	2,194	1,798
営業利益又は営業損失()	2,110	754
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	13
物品売却益	23	6
助成金収入	8	-
仕入割引	7	10
雑収入	15	28
営業外収益合計	67	62
営業外費用		
支払利息	175	197
為替差損	143	340
社債発行費償却	10	9
雑支出	105	77
営業外費用合計	434	624
経常利益又は経常損失()	2,477	192
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
賞与引当金戻入額	32	34
貸倒引当金戻入額	-	10
前期損益修正益	5	23
役員退職慰労債務消滅益	-	19
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	38	154
特別損失		
固定資産除却損	3	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
過年度たな卸資産修正損	-	48
減損損失	-	18
事業再生損失	-	23
固定資産整理損	40	-
早期割増退職金	292	-
退職給付費用	85	-
再就職支援費用	25	-
その他	-	1
特別損失合計	448	129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,887	216
法人税等	77	6
少数株主損益調整前四半期純利益	-	210
四半期純利益又は四半期純損失()	2,965	210

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月15日付でNingbo Mingxin Microelectronics Co.,Ltd.から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金が各々1億25百万円増加しております。

また、平成22年7月15日付で株式会社横浜銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行から債務の株式化の手法（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金が各々25億54百万円増加しております。

加えて、平成22年6月30日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年7月31日に、資本金及び資本準備金を各々62億36百万円、66億90百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。更に、利益準備金3億33百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金、別途積立金、技術研究積立金及び固定資産圧縮積立金を各々124億85百万円、21億円、13百万円、10百万円減少し、その合計額である146億9百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、第2四半期連結会計期間末において資本金が4億84百万円となり、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金、別途積立金、技術研究積立金及び固定資産圧縮積立金がいずれも0となっております。

4. 補足情報

(1) 重要な後発事象

1. 第三者割当により発行される普通株式の募集

平成22年11月1日開催の当社取締役会において以下のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しました。本件は平成22年12月24日開催予定の当社臨時株主総会における本第三者割当増資に関する議案の承認、並びに金融商品取引法による届出の効力発生が条件となっております。

募集の概要は以下の通りであります。

(1)	払込期日	平成22年12月28日
(2)	発行新株式数	普通株式31,250,000株
(3)	発行価額	1株につき112円
(4)	調達資金の額	35億円
(5)	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、株式会社産業革新機構に全株を割り当てる。

以上

[前へ](#)